# 1　予 算 執 行 の 概 況

平成 14 年度は，新５か年計画の２年次目として，「やすらぎをはぐくみ，未来を支える都市づくり」の目標達成に向け，計画事業の着実な推進を図ることとし，特に，本市が直面する諸課題のうち，環境問題への対応や少子化対策，地域経済の活性化など重点７分野について，的確かつきめ細かに対応することにより，市民生活の質的向上と市域の均衡ある発展を図るとともに，行政改革を一層強力に推進することを基本に予算を編成した。

予算の執行にあたっては，常に最少の経費で最大の効果をあげることを念頭に，市民が心豊かに，安心していきいきと暮らせる地域社会を実現するため，保健・医療・福祉，環境，教育等の各分野について，ハード・ソフトの両面にわたる施策を推進するとともに，道路，公園，下排水，廃棄物処理等の生活関連施設や，街路，土地区画整理等の都市基盤の整備を推進し，行政水準の維持向上と市民福祉の一層の増進に努めた。

この結果，一般会計の決算額は，歳入 3,364 億 8,699 万円，歳出 3,294 億 6,616 万 4 千円となり，特別会計（企業会計の病院事業，下水道事業及び水道事業を除く。）16 会計の決算額は，歳入 2,466 億 9,355 万 9 千円，歳出 2,441 億 4,099 万 1 千円で，一般会計及び特別会計をあわせた決算額は，歳入 5,831 億 8,054 万 9 千円，歳出 5,736 億 715 万 5 千円となった。

## 2　一般会計決算の概要

一般会計については,最終予算額 3,744 億 6,869 万 7 千円に対し,歳入決算額は 3,364 億 8,699 万円で，収入割合は 89.9%，歳出決算額は 3,294 億 6,616 万 4 千円で，支出割合は 88.0%となった。

歳入歳出の差し引き額は 70 億 2,082 万 6 千円で，翌年度への繰越事業充当財源 54 億 3,702 万 5 千円を差し引いた実質収支は 15 億 8,380 万 1 千円の黒字となった。

### (1)　歳　　入

**市　　税**

市税は，法人市民税が企業収益の低下により減収となるとともに，固定資産税が地価の下落などにより減収となったことなどから，市税全体の決算額は 1,662 億 4,969 万 9 千円となり，前年度に比べ 23 億 1,275 万 9 千円，1.4%の減となった。

**市　　債**

市債は，新港新清掃工場の完成に伴う減があったものの，小学校用地買収や斎場建設，街路整備などの財源として活用したほか，地方交付税から振り替えられた臨時財政対策債が大幅に増となったことなどから，決算額は 540 億 5,285 万 4 千円となり，前年度に比べ 59 億 3,889 万 2 千円，12.3%の増となった。

なお，臨時財政対策債を除く決算額は 429 億 7,625 万 4 千円となり，前年度に比べ 1,670 万 8 千円の減となる。

**国庫支出金**

国庫支出金は，生活保護費収入や児童扶養手当収入などが増となったものの，新港新清掃工場整備費収入や新内陸最終処分場整備費収入が減となったことなどから，決算額は 340 億 9,813 万 9 千円となり，前年度に比べ 17 億 9,228 万 9 千円，5.0%の減となった。

決算額の主なものは，生活保護費や保育所・障害者施設の措置等に係る民生関係の負担金収入が 176 億 9,845 万 1 千円，新港横戸町線等の街路整備，花島公園等の公園整備,蘇我特定地区の整備など土木関係の補助金収入が 90 億 3,427 万円となっている。

## 諸　収　入

諸収入は，中小企業金融預託金収入が融資枠に係る協調倍率の見直しにより大幅な減となったことなどから，決算額は 197 億 1,124 万 6 千円となり，前年度に比べ 58 億 2,089 万 4 千円，22.8%の減となった。

## 使用料及び手数料

使用料及び手数料は，廃棄物処理手数料や休日救急診療所使用料などが増となったことから，決算額は 80 億 1,547 万 2 千円となり，前年度に比べ 9,730 万 5 千円，1.2%の増となった。

## 繰　越　金

繰越金は，平成１３年度からの繰越事業に伴う繰越財源及び平成１３年度の決算剰余金で，決算額は 78 億 2,599 万 7 千円となり，前年度に比べ 4 億 9,894 万 8 千円，6.8%の増となった。

## 地方交付税

地方交付税は，国の地方財政対策による臨時財政対策債への一部振り替えなどにより，決算額は 77 億 7,225 万 1 千円となり，前年度に比べ 20 億 8,633 万 1 千円，21.2%の減となった。

なお，臨時財政対策債を加えると，決算額は 188 億 4,885 万 1 千円となり，前年度に比べ 38 億 6,926 万 9 千円，25.8%の増となる。

## 地方消費税交付金

地方消費税交付金は，県に納入された地方消費税の２分の１が市町村に交付されるが，長引く景気低迷による消費の伸び悩みにより，決算額は 75 億 6,929 万 4 千円となり，前年度に比べ 9 億 9,863 万 8 千円，11.7%の減となった。

## そ　の　他

地方特例交付金は，市民税の恒久的な減税に伴う減収額の補てん措置として交付されるもので，決算額は 60 億 1,613 万 5 千円となり，前年度に比べ 3,848 万 1 千円，0.6%の増となった。

軽油引取税交付金は，交付原資の減により，決算額は 56 億 9,925 万 5 千円となり，前年度に比べ 6,329 万 4 千円，1.1%の減となった。

県支出金は，ＩＴ講習推進事業が終了したことなどから，決算額は 35 億 8,755 万 1 千円となり，前年度に比べ 4,264 万 2 千円，1.2%の減となった。

## (2) 歳　出

### 民　生　費

民生費は，729 億 2,316 万 5 千円の決算額となり，構成比は 22.1%となった。

この主なものは，次のとおりである。

① 保健福祉サービスを総合的・一体的に行う保健福祉センターの整備については，若葉区で実施設計及び駐車場用地の買収，美浜区で基本設計，緑区で現況測量を行った。

② 障害者福祉については，社会福祉法人が設置する知的障害者通所更生施設等６か所の整備に助成を行ったほか，「大宮学園」の改築工事に着手するとともに，「桜木園」改築の実施設計を行った。

また，知的障害者の相談・援助を行う生活支援事業を実施するとともに，食事の提供や相談等の援助を受けて共同生活するグループホーム及び生活ホームを増設した。

さらに，視覚障害者及び上肢障害者に対し，障害者向けＩＴ関連機器等の購入費用の一部を助成する障害者情報バリアフリー化支援事業を実施した。

③ 高齢者福祉については，介護保険事業計画を包含した高齢者保健福祉推進計画を新たに策定したほか，介護予防・生活支援対策として，新たに基幹型在宅介護支援センターを開設するとともに，高齢者訪問理美容サービスや痴呆性高齢者のための徘徊高齢者位置情報システムの導入を図った。

また，高齢者の生きがい対策として，公衆浴場等を利用した健康増進と社会参加を促進するミニデイ銭湯事業を実施したほか，ハーモニープラザ内のことぶき大学校を２年制にするとともに世代間交流講座を開設した。

さらに，社会福祉法人が設置する特別養護老人ホームやグループホーム等の整備に助成を行い,介護の基盤整備の促進を図った。

このほか，いきいきプラザの整備については，緑いきいきプラザが完成し，これにより，各区の整備が完了した。

④ 児童福祉については，子育て支援を推進するため，保育ママ事業を新たに実施し，乳幼児健康支援一時預かり事業を拡充したほか，エンゼルヘルパー事業及びファミリー・サポート・センター事業を引き続き実施するとともに，放課後児童の健全育成を図るため，子どもルーム１３か所の施設整備を行った。

また，保育については，多様な保育ニーズに対応するため，保育ルーム助成事業として認可外保育施設への助成を新たに実施し，延長保育，障害児保育，一時保育，地域子育て支援センター及び保育所地域活動などの拡充を図ったほか，入所待機児童解消のため，定員の弾力化により受入枠を拡大するとともに，保育園の新設や改築などの整備助成を行った。

さらに，社会福祉法人が設置する児童養護施設及び乳児院の整備助成を行ったほか，母子家庭への就労支援を行う母子家庭自立支援連携モデル事業を実施した。

## 土 木 費

土木費は，721 億 529 万 2 千円の決算額となり，構成比は 21.9%となった。

この主なものは，次のとおりである。

① 道路の整備については，市民生活に密着した市道の新設改良や交通安全施設整備を推進するとともに，歩道段差切下げや視覚障害者誘導用ブロック設置などのバリアフリー化を行った。

また，国・県道の整備としては，国道16号（現126号）の電線共同溝の整備や椿森陸橋交差点改良の設計を行ったほか,県道浜野四街道長沼線他5路線の新設改良等を推進した。

さらに，誉田駅周辺のまちづくりとして，駅舎の橋上化及び幹線道路の整備に向けて基本設計等に着手するとともに，防災対策として，橋りょうの耐震補強工事等を引き続き実施した。

② 街路の整備については，交通の円滑化と安全を図るため，主要幹線街路として新港横戸町線他 6 路線, 幹線街路として幕張町弁天町線他 11 路線, 補助幹線街路として柏井町三角町線他 3 路線の整備等を推進した。

③ 河川整備については,一級河川勝田川及び準用河川生実川の改修を引き続き推進した。

④ 排水対策としては，浸水・冠水等の被害を解消するため，高田排水路及び坂月町地内排水整備のほか，高田西部支線調整池等の用地買収を行った。

⑤ 魅力ある都心と拠点づくりの推進については，蘇我特定地区の整備推進のため，土地区画整理事業の事業認可に伴う調査設計及び川崎町南北線の用地買収や基本設計等について，都市基盤整備公団へ補助等を行うことにより実施した。

また，市民球技場（仮称）建設のための基本設計や実施設計，歩行者動線の影響等の調査を実施したほか，ＪＲ蘇我駅周辺地区の再編整備検討調査を実施した。

⑥ 土地区画整理については，寒川第一地区及び東幕張地区の都市計画道路築造や建物移転等を引き続き実施するとともに，千葉中央港地区の建物移転等について都市基盤整備公団に補助したほか，南部蘇我地区及び土気東地区等の土地区画整理組合に補助し，事業の促進を図った。

⑦ 総合交通体系の確立については，都市モノレール延伸事業の今後の進め方や会社経営問題等を検討するための調査を行ったほか，乗合バスの規制緩和の実施に伴うバス路線の維持・確保のための検討調査を実施した。

⑧ 都市公園の整備については，総合公園である花島公園の公園センターの建設を行うとともに，近隣公園である誉田さくら公園等 13 か所の整備を行った。

また，小園公園など老朽化した公園の再整備を行ったほか，作草部緑地などの用地買収を行うとともに，特色ある公園として園生自然生態観察公園の実施設計や子どもたちの森（仮称）の基本計画，基本設計を実施した。

⑨ 市営住宅の整備については，貝塚第２団地が完成したほか，星久喜町第２団地の建替えに着手するとともに，仁戸名町団地の建替えに係る基本設計等を実施し，白旗団地の住戸改善を引き続き行った。また，特定優良賃貸住宅の家賃補助を実施した。

## 教 育 費

教育費は，385 億 907 万 8 千円の決算額となり，構成比は 11.7%となった。

この主なものは，次のとおりである。

① 幼児教育の振興については，幼稚園への就園奨励を図るための補助を拡充するとともに，教材費を助成した。

② 義務教育の充実については，「わかる授業」「楽しい教室」「夢広がる学校」づくりを推進するため，総合的な学習や体験的な学習，教育環境の整備・充実，社会人の活用など，各学校の自主的で創意工夫に満ちた特色ある教育活動の展開を支援するとともに，小学生の農山村留学や中学生の職場体験を実施した。

また，国際理解教育推進のため，全小学校の６年生を対象に，新たに外国人を教員の補助者として派遣し英語活動を行った。

不登校やいじめの問題等に対処するため，適応指導教室「ライトポート花見川」の設置やスクールカウンセラーの増員を図ったほか，未配置の中学校には心の教室相談員を配置した。

③ 教育環境の充実については，鎌取第六小学校（仮称）の用地買収及び基本・実施設計等を行うとともに，轟町中学校の校舎改築工事に着手した。

また，引き続き大規模改造事業として小学校２校及び中学校１校を改修するとともに，小学校９校及び中学校３校の耐震補強改修を実施した。さらに，快適トイレ改修事業として，小学校４校及び中学校２校のトイレ改修を行った。

④ 高等学校教育の振興については，千葉高等学校が「スーパーサイエンスハイスクール」の指定を受け，理科・数学に重点を置いたカリキュラムの開発や大学，研究機関等との連携方策の研究などに取り組んだ。

⑤ 生涯学習の推進については，黒砂公民館の改築工事に着手するとともに神明公民館の基本・実施設計及び白井公民館・若葉図書館泉分館（仮称）の基本設計等を実施した。さらに，花見川図書館花見川団地分館の実施設計を行ったほか，少年自然の家（仮称）については，ＰＦＩ手法による施設建設工事に着手した。

また，市内の大学等と連携した「大学リレー講座」を開設するとともに，幼稚園や小中学校において，子育てやしつけ等の家庭教育の向上を図るため，子育て学習講座を実施した。

⑥ 芸術・文化の振興については，「市民芸術祭」や「市民オペラ公演」等を開催したほか，美術館では「鈴木春信展」など各種文化事業を実施した。

また，郷土の文化遺産である「月ノ木貝塚」の保存を図るため用地を購入した。

⑦ 市民スポーツの振興については，2002ＦＩＦＡワールドカップに出場するアイルランド代表のキャンプ活動を支援したほか，若葉球技場の建設を行った。

また，スポーツへの関心と理解を深めるため，国際的・全国的スポーツイベントとして「国際千葉駅伝」「千葉国際クロスカントリー大会」等の支援を行った。

## 衛　生　費

衛生費は，372 億 3,962 万 7 千円の決算額となり，構成比は 11.3%となった。

この主なものは，次のとおりである。

① 保健医療については，市民の健康づくりへの主体的な取り組みを推進するため，「新世紀ちば健康プラン」を策定するとともに，地域における健康づくりのリーダーとして新たにヘルスサポーターの養成を行った。また，寝たきり高齢者や婦人健康診査受診者に対して，結核検診を実施したほか，疾病の早期発見・予防のため，新たに基本健康診査における肝炎ウイルス検査，乳がん検診におけるマンモグラフィ検査等を実施した。

母子保健については，児童虐待の早期発見のため，育児ストレス相談を実施したほか，パパママ子育て教習所を創設し，保護者の育児不安等に対応した。また，精神保健福祉については，介護困難の際に一時的に施設利用ができる短期入所事業を実施した。

② 食品衛生対策としては，新たに検査機器を整備し，遺伝子組換え食品の検査を行った。

③ 環境衛生対策としては，引き続き住居衛生相談窓口において，シックハウスなどの相談指導を実施した。

④ 斎場・墓地の整備については，新斎場の建設に着手し，造成工事等を行うとともに，市民の墓地需要に応えるため，引き続き平和公園の墓地整備を実施した。このほか，市民の墓地に対する意識の多様化に対応するため，新たな墓地形態についての検討を行った。

⑤ 環境保全対策としては，地球温暖化対策をはじめ環境施策の一層の推進を図るため，環境基本計画を見直すとともに，環境家計簿を活用したエコファミリーづくりなどの市民参加型の地球温暖化防止キャンペーン等を実施した。また，「谷津田いきものの里」の事業化に向けて整備構想をとりまとめたほか，谷津田の自然の保全指針を策定するための調査を行った。

大気保全対策としては，公用車への低公害車の率先導入や微小粒子状物質減少装置（ＤＰＦ等）の装着のほか，新たに民間の天然ガス自動車導入に対する補助を行った。

水質保全対策としては，水環境保全計画に基づく施策を推進したほか，硝酸性窒素等による地下水汚染対策として，上水道配水管布設補助及び浄水器設置補助を行った。さらに，工場・事業場への規制・指導やダイオキシン・環境ホルモンの環境調査などを実施した。

⑥ 廃棄物対策としては，循環型社会の形成を目指し，エコロジーパーク整備の実現に向け，「蘇我エコロジーパーク構想」を策定するとともに，メタン発酵ガス化施設建設に対し補助を行ったほか，ごみ減量・再資源化の推進やごみ処理費用の負担の公平化を図るため，家庭ごみの有料化等の実施に向け調査検討を行った。さらに，建設を進めていた新港新清掃工場が竣工･稼動したほか，北清掃工場の焼却灰の一部をエコセメント化し，焼却灰の無害化・資源化とともに最終処分場の延命化を図った。

最終処分場跡地等利用計画については，下田最終処分場では市民ゴルフ場の基本設計等を行うとともに，中田最終処分場ではスポーツ施設の基本計画の策定等を実施した。

## 総 務 費

総務費は，333 億 4,205 万 9 千円の決算額となり，構成比は 10.1%となった。

この主なものは，次のとおりである。

① 広報活動については，市民に市政情報をきめ細かく提供するため，市政だより等の広報紙誌の発行やテレビ・ラジオ広報番組の制作などを行った。

② 国際化の推進については，各姉妹友好都市との周年事業や国際文化フェスティバルを実施するとともに，新たに国際交流・国際協力団体に対して活動費の一部を助成した。

③ 事務事業評価システムについては,評価対象を区役所等出先機関に拡充するとともに,基本事業評価の実施に向け準備を進めた。

④ 情報化の推進については，電子市役所の実現に向け，全庁的にパソコンを配備し，庁内ネットワークの整備を行った。

⑤ 花のあふれるまちづくり推進については，手づくり花壇など８分野６４施策からなる取り組み方針をとりまとめた。

⑥ 四街道市との合併協議については，千葉市・四街道市合併協議会を設置した。

⑦ 中央第六地区再整備については，第１種市街地再開発事業として事業計画を策定したほか，新港新清掃工場の余熱利用施設の整備に向け，基本計画を策定した。

⑧ 市民公益活動の促進については，市民公益活動団体等を支援するための活動拠点として,「千葉市民活動センター」を開設した。

⑨ 区行政の充実については，区民意識の醸成及び地域活性化を推進するため，区民まつりなどの区民ふれあい事業を引き続き実施するとともに，「花のあふれるまち(区)づくり」をテーマとした事業を行った。また，きめ細かな行政サービスの向上を図るため，花見川市民センターの実施設計を行った。

⑩ コミュニティづくりの推進については，地域のコミュニティ活動や市民交流の拠点となる稲毛区長沼コミュニティセンター（仮称）の建設に向け，基本設計等を実施した。

⑪ 放置自転車対策としては，指導員による指導・啓発を実施するとともに，千葉駅北口第３及び第４自転車駐車場を整備した。

⑫ 都市防災体制の強化については，七都県市合同防災訓練及び区単位の防災訓練を実施したほか，防災備蓄品の整備を推進した。さらに，雨量監視体制の充実を図るため，市内１２か所に雨量計を設置した。

⑬ 文化振興については，市民会館の耐震補強等の改修工事と併せて音響・照明設備及び大ホール椅子の改修を行うとともに，保健福祉センターとの複合施設となる美浜区地区ホールの基本設計等を実施した。また，芸術文化新人賞を創設し，将来を嘱望される若手芸術家を表彰し,「千葉文化を担う人づくり」を推進した。

⑭ 男女共同参画の推進については，男女共同参画ハーモニー条例を制定したほか，ドメスティック･バイオレンスの防止に関するパンフレットを作成した。また，女性センターにおいて，男女共同参画意識の啓発等を目的とした講座を増設するとともに，相談事業・情報提供事業などを実施した。

## 商 工 費

商工費は，138 億 3,837 万 7 千円の決算額となり，構成比は 4.2%となった。

この主なものは，次のとおりである。

① 地域経済の活性化対策としては，（財）産業振興財団が実施する地域プラットフォーム事業など各種の産業振興事業を支援した。また，創業者支援として，富士見インキュベート施設を整備したほか，新港経済振興地区における産業集積と，未利用地への企業立地を促進するため，立地促進助成など各種支援事業の拡充を図った。

中小企業の支援策として，中小企業資金融資制度を引き続き実施するとともに，企業の競争力を強化するため，ＩＳＯ認証取得を支援した。

② 商店街対策としては，地域商業連携強化支援事業をはじめとした各種助成策を引き続き実施したほか，商業インキュベート事業として，空き店舗を活用した新規開業者に開業のための経費を一部支援した。

③ 観光コンベンションの振興を推進するため,観光コンベンション振興計画を策定した。

④ 消費者対策としては，ＰＦＩ特定事業契約に基づき，消費生活センター・計量検査所複合施設を整備し，消費者教育など各種消費者保護支援施策の充実を図った。

## 消 防 費

消防費は，124 億 1,564 万 1 千円の決算額となり，構成比は 3.8%となった。

この主なものは，次のとおりである。

① 消防力の強化については，花見川消防署の建設に着手するとともに，若葉消防署建替えのための基本設計を実施した。

また,近年の著しい救急需要の増加に対応するため,救急隊を１隊増隊するとともに,救急救命士の養成を推進した。

さらに，老朽化した消防艇「まつかぜ」の更新に伴う実施設計を行い消防力の強化を図った。

## そ の 他

① 農林水産業費については，効率的かつ安定的な経営体を育成するため，農用地の有効利用を促進するとともに，農業生産団地の育成に向け，生産近代化機械・施設等の整備を図った。また，農家の労働力を確保するための支援として，「農業版ハローワーク」を創設したほか，都市と農業・農村の交流活動を支援し，地域活性化を図るため，いずみグリーンビレッジ構想の具体化に向け，実施計画を策定した。さらに，間伐材を活用したプランターを製作し，花のあふれるまちづくりを推進した。

② 労働費については，雇用の安定及び促進を図るため，新たに「中高年者・パートタイマー就職相談室」を開設したほか，中小企業に働く勤労者の福祉の向上等を図るため，勤労者福祉サービスセンターの運営を支援するとともに，技能労働者の社会的・経済的地位や技能水準の向上を図るため，技能功労者等表彰事業を実施した。

## 3　一般会計の財政構造

### (1)　歳　　入

自主財源は，2,107 億 7,903 万 7 千円の決算額となり，前年度に比べ 3.1%の減，構成比は 62.6%となった。

これは，財産収入が土地売払収入の増により，前年度比 62.1%の増となったものの，市税が法人市民税や固定資産税などの減により前年度比 1.4%の減，また，諸収入が中小企業金融預託金収入などの減により前年度比 22.8%の減となったことなどによるものである。

一方，依存財源は，1,257 億 795 万 3 千円の決算額となり，前年度に比べ 1.7%の減，構成比は 37.4%となった。

これは，市債が臨時財政対策債の増により前年度比 12.3%の増となったものの，利子割交付金が郵便定期貯金の満期償還がピークを過ぎたことなどにより，前年度比 67.1%の大幅な減となったほか，地方交付税が臨時財政対策債への振替えにより前年度比 21.2%の減，国庫支出金が新港新清掃工場の完成などにより前年度比 5.0%の減となったことなどによるものである。

この結果，自主財源の構成比は，前年度の 63.0%に比べ 0.4 ポイント低下し，依存財源の構成比は，前年度の 37.0%に比べ 0.4 ポイント上昇した。

### (2)　歳　　出

義務的経費は，1,463 億 6,336 万 4 千円の決算額となり，前年度に比べ 3.5%の増，構成比は 44.4%となった。

これは，人件費が給与改定などにより前年度比 1.4%の減となったものの，扶助費が児童扶養手当や生活保護費の増により前年度比 10.4%の増，公債費が元金償還の増により前年度比 5.5%の増となったことによるものである。

この結果，義務的経費の構成比は，前年度の 41.9%に比べ 2.5 ポイント上昇した。

投資的経費は，701 億 5,705 万 5 千円の決算額となり，前年度に比べ 9.1%の減，構成比は 21.3%となった。

これは，普通建設事業費の単独事業費が小学校用地取得費や市民会館耐震補強等整備費が増となったことなどにより，前年度比 1.8%の増となったものの，補助事業費が新港新清掃工場が完成したことや道路直轄事業負担金の大幅な減などにより，前年度比 24.1%の減となったことによるものである。

この結果，投資的経費の構成比は，前年度の 22.9%に比べ 1.6 ポイント低下した。

また，その他の経費は 1,129 億 4,574 万 5 千円の決算額となり，前年度に比べ 5.0%の減，構成比は 34.3%となった。

これは，投資及び出資金・貸付金で，中小企業資金融資預託金貸付金が大幅な減となったほか，繰出金で公共用地取得事業繰出金が減となったことなどによるものである。

この結果，その他の経費の構成比は，前年度の 35.2%に比べ 0.9 ポイント低下した。

## ４　特別会計決算の概要

特別会計（企業会計の病院事業，下水道事業及び水道事業を除く。）16 会計については，最終予算額 2,607 億 6,709 万 7 千円に対し，歳入決算額は 2,466 億 9,355 万 9 千円で，収入割合は 94.6%，歳出決算額は 2,441 億 4,099 万 1 千円で，支出割合は 93.6%となった。

(1) 国民健康保険事業特別会計の決算額は，歳入歳出それぞれ 561 億 1,538 万 6 千円となった。

歳入については，国民健康保険料が 227 億 2,052 万 7 千円，国庫支出金が，療養給付費等負担金や財政調整交付金等で 179 億 4,604 万 2 千円の決算額となった。

歳出については，療養給付費が延べ 2,351,465 件で，285 億 9,796 万 6 千円，高額療養費が延べ 30,782 件で，27 億 2,718 万 5 千円，老人保健医療費拠出金が 182 億 7,430 万 3 千円,介護納付金が 31 億 5,716 万 3 千円の決算額となった。

また，新規事業として，脳ドックの費用助成を行い，７医療機関で 360 件の受診があり，720 万円の決算額となった。

(2) 老人保健医療事業特別会計の決算額は，歳入が 456 億 9,189 万 4 千円，歳出が 454 億 7,078 万 6 千円となった。

歳入については，社会保険診療報酬支払基金からの医療費交付金が 315 億 4,156 万 9 千円，国・県からの 医療費負担金が 116 億 3,441 万 3 千円の決算額となった。

歳出については，老人保健医療費が受給者証交付者数 75,088 人，受診件数延べ 2,037,452 件で，452 億 1,877 万 6 千円の決算額となった。

(3) 介護保険事業特別会計の決算額は,歳入が 242 億 8,599 万 3 千円，歳出が 238 億 5,398 万 3 千円となった。

歳入については，社会保険診療報酬支払基金からの介護給付費交付金が 69 億 6,025 万 6 千円，国・県からの介護給付費負担金が 69 億 8,750 万円，一般会計からの介護給付費繰入金が 26 億 3,088 万 8 千円の決算額となった。

歳出については，保険給付費が延べ 336,894 件で，210 億 5,047 万 3 千円の決算額となったほか，介護給付準備基金への積立が 7 億 709 万 6 千円の決算額となった。

(4) 競輪事業特別会計の決算額は，歳入が 202 億 8,673 万 7 千円，歳出が 185 億 3,882 万 6 千円となった。

歳入については，１２回の市営競輪開催により，勝者投票券売上金が 171 億 4,338 万 2 千円となった。

歳出については，旧前売投票所改修等の修繕を実施し，施設環境の改善及び美化を図った。

(5)　公共用地取得事業特別会計の決算額は，歳入歳出がそれぞれ 73 億 3,564 万 5 千円となった。

歳入については，繰入金が街路事業等の買戻しなどにより，49 億 3,986 万 2 千円，また，市債が看護師養成施設用地等の先行取得を行ったことから，23 億 9,500 万円の決算額となった。

歳出については，看護師養成施設や稲毛区長沼コミュニティセンター（仮称）等の用地を買収し，事業の推進に努めた。